

ウクライナ戦争とQUAD——インドをめぐる駆け引き

ロシアによるウクライナ侵攻に際して議論となったのが、日本・米国・豪州・インドの安全保障協力いわゆるQUADの動向である。QUADは「自由で開かれたインド太平洋」の実現という共通の目標を掲げ、国際法などのルールに根ざした地域秩序の形成を目指す国際連携である。

ロシアに対するQUADの連携で焦点となるのがインドの動向である。インドは伝統的に非同盟路線をとってきたものの、ロシアはインドにとって歴史的な友好国である。インドが保有する兵器の約六割はロシア製といわれており、領土紛争を抱える中国への対抗手段として、ロシアとの協力を重視してきた。

こうしたインドの立場は、ロシアを強く非難する日米豪とは明らかに異なる。ウクライナ戦争をきっかけに、QUADの連携に綻びが生じる可能性も指摘された。

二〇二二年二月二四日のロシアによるウクライナ侵攻後、インドは独自の立場を示し続けた。それが顕著に示されたのが国連でのインドの投票行動であった。安全保障理事会におけるロシアの非難決議案など、インドはロシアへの非難が含まれる決議案の採決で棄権した。棄権にあたり、インドはあくまで即時停戦と、国連憲章、国際法、主権と領土の一体性の尊重を

求める立場を明確にしている。こうしたメッセージはロシアに向けたものである一方で、ロシアを名指しで非難することは一貫して避けている。

制裁措置についてもロシアへの配慮が目立った。日本や欧米の多くの国々がロシアに科す経済制裁にインドは参加していない。また、インドはロシア産の原油や石炭の輸入を続けており、侵攻開始以降にこれらの輸入ペースが増加しているとの報道もある。四月にインドを訪問したロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、インドが欧米のような一方的な立場をとっていないことに謝意を示した。

日米豪印の対露姿勢のギャップは、侵攻開始から間もなく表面化した。三月三日のQUAD首脳による共同声明は「四カ国の首脳は、ウクライナにおいて進行中の紛争および人道的危機について議論し、そのより広範な影響について評価を行った」と言及したのみで、ロシアを明示的に非難することはできなかった。また、米国のジョセフ・バイデン大統領は三月下旬、QUADにおけるインドの姿勢を「やや心もとない」と述べた。

とはいえ、このQUAD首脳会談も含め、インドが日米豪との活発なコミュニケーションを維持していることは注目すべきである。三〇四月、インドは日米豪三カ国とハイレベルの会合を相次いで開いた。三月一九日に発表された日印首脳共同声明は原子力施設の安全や人道的危機への対処などにも言及した。日印首脳会談後の会見で岸田文雄首相は、ナレンドラ・モディ

首相との間で「今回のウクライナ侵略のような一方的な現状変更を、インド太平洋地域で決して許してはならない」ことを確認したと述べた。また、インドは三月に豪州との間で首脳会談、四月には米国と首脳会談と外務・防衛閣僚会合（2+2）を行った。

加えて、各国ともインドに対して過度なプレッシャーを与えないようにした。ロシアのウクライナ侵攻直後にインドの姿勢について問われたスコット・モリソン豪首相は、それぞれの国の立場を尊重すると明言した。米国のアントニー・ブリンケン国務長官も米印2+2後の記者会見で、インドの発しているメッセージを力強いものと評した。

また、インドはロシア製の地对空ミサイルシステムS-400の配備を進めていることから、米国の制裁対象になり得る。しかし、米国はロシア製兵器の導入に関する対インド制裁についても結論を急がない姿勢を見せた。

日米豪印はロシアへの対応で立場が異なる。立場を同じくするのは、中国に対する認識である。そもそも、これまでQUADが結束を強めてきた最大の要因は中国の挑戦であった。米国は中国との大國間競争への対応を迫られており、豪州では中国による一方的な経済的威圧や海洋進出、内政干渉などによって対中認識は厳しいものとなっている。日本は中国による東シナ海や南シナ海での一方的な現状変更の試みに対して、深刻な懸念と反対を表明してきた。インドも歴史的に中国との対立を抱えている。QUADは必ずしも中国の「封じ込め」を目指すも

のではないが、基本的価値のもと、日米豪印が中国を含む共通の課題に対応する国家間連携として機能してきた。

日米豪とインドが対露姿勢で合意することは難しいが、QUADは同盟関係でなく、あくまで共通の価値に基づき共通の課題に対応するゆるやかなパートナーシップである。対露姿勢についても、事実上の「不同意の同意」は成立し得る。日米豪印は長期的な戦略環境を見極めつつ、QUADを通じてブラグマティックな協調と連携を維持・強化することになろう。

（小熊真也）